

令和6（2024）年度 中期計画進捗状況報告について

○中期計画の進捗を法人自ら管理し「中期計画進捗状況報告書」として取りまとめ

- ・中期計画に掲げた評価指標※(102項目)等の進捗状況について、令和6年度の実績を中心としつつ、令和10年度までを見通した取組予定も記載
 - ・中期計画(59項目)ごとに、予定どおり進んでいるかなど、その進捗度を確認
- ⇒第四期中期計画の2年目となった令和6年度は各取組を着実に進め、
中期計画の大部分を予定どおり実施しており、おおむね順調な進捗状況にある。
- ※評価指標の例
スタートアップ企業等への支援

○令和6（2024）年度における主な取組

東京都立大学

- アントレプレナーシップ教育の推進により起業家的精神を持った人材を育成
- 学術論文等のオープンアクセスを推進し、研究成果のビジビリティを向上
- 各学科への英語学位プログラムの導入と国際系新学部への設置に向けた準備を開始

東京都立産業技術大学院大学

- 次世代を牽引するDXリーダーのAIIT型養成プログラムが国の助成事業に選定
- 運営諮問会議の意見を反映させ、新たなディプロマ・サプリメントを発行

東京都立産業技術高等専門学校

- ディープラーニングコンテスト最優秀賞など課外活動における学生の活躍を支援
- 現役エンジニアを「副業先生」と名付け講義を依頼し、実践的教育を実施

法人運営

- 更なる寄附金獲得に向け寄附メニューを拡充するとともに事務手続を集約化
- 幅広い職員によるワークセッションで意見交換を行うなど働き方改革を推進

東京都公立大学法人

法人運営

Tokyo Metropolitan Public University Corporation

業務運営

■効率的な業務運営、働き方改革の推進

第2期働き方改革推進計画の初年度として、職員のマインド形成など機運醸成を目指し取組を推進しました。

- ・職員のワークセッションを開催し、**働きやすい職場や定例業務の集約化等について意見交換**を行い、集約化に適した定例業務を検討
- ・文書管理システムの本運用を開始し、全体の約9割がシステムにて起案・事案決定を行うなど業務を効率化
- ・ライフワークバランスの実現に向け休暇制度を見直し
- ・AI活用の可能性について検討するため、Microsoft 365 Copilotを試験導入



【職員によるワークセッション】

■DEIの推進

DEI推進基本計画の初年度として、全職員を対象に基礎知識・アンコンシャスバイアスに関する研修を実施したほか、女性活躍の推進に向け、主に採用3年目の職員を対象とする研修などで、女性の係長級職員による講話を行いました。

■危機管理の強化

災害時安否確認システムを本格稼働させるとともに、**休日・夜間の危機発生時の対応要領を定め**、危機管理及び地震対応のマニュアルを改定しました。

■情報セキュリティ対策の強化

令和6年度中に導入した職員利用情報端末等の監視機能を教員の端末にも適用できるよう仕組みを整備するなど、情報セキュリティ対策を強化しました。

財務運営・その他重要事項

■寄附金の獲得に向けた制度の見直し

更なる寄附金獲得に向け、寄附先の明確化や事務手続の見直しを行いました。

- ・**寄附先の事業や使途を明確にした新たなメニューを設定**することで、従来8個だった**メニューを34個に増加**
- ・受入事務を単一の部署に集約し、作業数を2割削減するなど、事務フロー全体の見直しを実施

	都立大メニュー	産技大メニュー	高専メニュー	法人メニュー
学生支援	海外留学支援 海外留学支援 海外留学支援30%	修学支援	修学支援 学生活動支援	
教育研究支援	小笠原研究 教育環境整備 教育環境整備	教育環境整備 研究環境整備	教育環境整備 研究環境整備	
プロジェクト型	牧野橋本 基金	PBLプロジェクト 支援	科学技術 展示館基金	305プロジェクト おけいこプロジェクト 基金
その他（寄附者がメニューにない使途や団体に寄附できるメニュー）				
理事長・大学・高専に一任				

【見直し後の寄附メニュー】

■持続可能な社会の実現に向けた取組

グローバル社会における共通課題である持続可能な社会の実現に貢献するための取組を推進しました。

- ・環境人材育成に係る取組の一環として、学生及び教職員向けに、日々の身近な活動で削減できるCO2排出量を可視化できる**カーボンニュートラル推進アプリ**を作成
- ・国内最大級の環境系展示会「エコプロ2024」や「2024八王子環境フェスティバル」に出展し情報発信
- ・都立大南大沢キャンパスに**ソーラーカーポート**を設置
- ・**TMUサステナブル研究推進機構**において、持続可能な社会の実現に向けた調査研究の推進に資する支援を実施



【アプリの画面】



■アントレプレナーシップ教育の推進

- ・起業家的な精神と資質・能力を携えた人材を育成することを目的とした「**アントレプレナーシップ入門**」を授業科目として開講し、22名が履修しました。専門家や現役の起業家による講義、都主催のビジネスコンテスト「TOKYO STARTUP GATEWAY」観戦とファイナリストへのインタビュー、グループワークでのビジネスプランの創出など、実践的に学ぶ機会を提供し、9割の学生が、進路やキャリアへの考え方が変化したとアンケートに回答しました。
- ・都立大初の学内ビジネスアイデアコンテストを含む「**TMU EntreBloom Program**」を実施しました。コンテストには想定を上回る105名の学生から応募があり、本選会は、学外の起業家やベンチャーキャピタルを含む100名以上の参加の下、都の「Tokyo Innovation Base」で開催しました。最優秀賞を受賞したチームには、シリコンバレーでの海外研修を実施しました。



【本選会プレゼンの様子】

■TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進

- ・令和5（2023）年に日野キャンパスに開設した「TMU Innovation Hub」における、創業初期の事業拡大や起業を目指す者等の支援のためのラボやオフィスである**インキュベーションルームは入居率100%**となり、入居者等を対象にインキュベーションマネージャーによる相談対応等を実施しました。
- ・「**社会実装化パッケージ**」を開始し、独自のGAPファンドやスタートアップ技術支援など、スタートアップ等に対する各種の支援を提供しました。この支援を活用して設立した1社を含む**大学発ベンチャー5社の支援を開始**しました。
- ・社会課題の解決に資する**産学公連携研究を8件実施**しました。

■ローカル5G環境を活用した社会実装の促進

- ・都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして民間企業等は無償提供し、5Gの新たなユースケースやサービスの社会実装及び産学公連携を促進しました。
- ・「**5G活用アイデアソン2024**」を実施し、そのうち優秀アイデアについて、学生とスタートアップ企業が都立大の5G環境で実証実験を行うことにより、都立大発となる新たな社会サービス創出等を促進しました。

■文理教養プログラムに関する取組

幅広い教養と複眼的な思考力を育成することを目的とする「**文理教養プログラム**」について、ガイダンスにおける周知方法を改善し、前年を上回る**48名の新規履修者を確保**しました。一方、第1期の修了者が14名にとどまったため、履修継続を促すなど、きめ細かな修学支援を行うこととしています。

■情報教育体制の充実に向けた取組

令和7（2025）年度からのシステムデザイン学部学科再編手続きを行い、その内容や、新たに実施する情報Ⅰ・Ⅱ利用入試の周知を行いました。

■国際金融人材の育成プログラムの導入に向けた取組

令和7（2025）年度の国際金融人材育成特別プログラムの導入に向け、新たに国際証券投資に関する科目等を先行開講しました。

■国際副専攻コースの履修対象者拡大に向けた取組

入学後に学内選考に合格することで履修可能とする、令和7（2025）年度からの国際副専攻コースの履修対象者拡大に向け、カリキュラムの調整・規定整備を行うとともに、大学説明会等で新制度の広報活動に取り組みました。

■受入留学生・海外派遣学生の増加など国際化に向けた取組

- 留学生の受入れや学生の海外派遣など国際化の取組を進めました。コロナ禍以降、受入・派遣人数が目標値に届かない状況にあるため、学生ニーズに対応したプログラムと支援の更なる充実や、国内外への情報発信を強化していきます。
- ・多様な国・地域を対象としたプロモーション、交換留学生のニーズの高い科目の増設、優秀な学部私費外国人留学生を対象とした新たな奨学金制度の導入などに取り組み、計606名の留学生を受入
- ・理学部生命科学科で**秋入学を導入**し、6名が出願、**2名が入学**
- ・留学意欲向上イベント、短期から中長期の多様なプログラム提供、派遣学生向け**奨学金の引上げや上乗せ**などを行い、延べ182名の学生を海外へ派遣
- ・社会のグローバル化、大学教育の国際化、学生の英語力向上に対応することなどを理念とする国際化の新たな取組として、既存の各学科への**英語学位プログラムの導入と国際系新学部の設置に向けた準備を開始**

■多様な学生・構成員への支援

- ・セクシュアル・マイノリティ教職員研修を実施するとともに、従来のガイドラインの内容を再検討し「多様な性に関するハンドブック」として改定しました。

■電子リソースの整備促進に関する取組

- 文部科学省の「**オープンアクセス加速化事業**」の活用により、学術論文等のオープンアクセスに向けた取組を推進しました。
- ・オープンアクセス論文出版費用の追加支援を行い、オープンアクセスでの論文発表が増加したことにより、研究成果のビジビリティを向上
- ・図書館が所蔵する貴重資料のデジタル化を進めるとともに、機関リポジトリへの論文登録支援システムを開発し、電子リソースの整備を促進

■優秀な若手研究者の確保・育成

教員採用における学長裁量枠の取扱いを見直し、分野を限定せず優秀な若手研究者を採用し、独立した研究者として自由に活動できる研究環境を提供する「**知のみやこプロジェクト**」を新たに開始しました。

■科研費及び国際共同研究の支援

- ・科研費の申請について、セミナー開催、研究計画調書作成支援、ヒアリング支援等の各種支援を行い、152件が新規採択され、基盤研究B等の採択件数も増えました。研究計画調書作成支援を行った課題のうち「若手研究」では、支援をしていない場合に比べ、採択率が11ポイント高くなりました。
- ・国際共同研究関連の公募情報を個別に周知するとともに、資金配分機関担当者による説明会や申請書の作成支援を行い、国際共同研究プロジェクトに15件が採択されました。

■博士後期課程学生への支援

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の2つのプログラムに採択され、博士人材支援室において、これらの事業を主とした博士後期課程学生向けの多様なキャリア開発・育成支援等を実施しました。

■自治体や外部機関との連携事業

- 既存連携関係を継続するとともに、産技大の特色を生かした連携事業を推進し、**4件の新規連携事業**を実施しました。
- 品川区「孤独・孤立対策イベント」へ産技大PBLが協力参加するとともに、PBLによる孤独・孤立対策に関するアンケート結果を区福祉部へ報告
 - 品川区「品川子育てメッセ2024」に産技大PBLが出展して、公園内トイレ利用に関する実態調査やアンケートを行い、都市機能の設計研究を実施
 - 東京都等が主催の「産業交流展」において、東京都立産業技術研究センターと連携し、産技大教員と都立大教員との研究成果を発表
 - 檜原村とAIIT研究所との交流・連携に係る協定書を締結

■AIITフォーラムの開催

産技大の専門分野である「ICT」「ものづくり・デザイン」「起業・新規事業創出・事業継承」の**最新トピックスを踏まえ、AIITフォーラムをオンデマンド配信で6回開催**し、社会人や遠隔地の方に継続的な学修機会を提供して（年間総視聴回数2,515回）、参加者の7割以上から「満足」等の回答を得ました。

■研究推進及び研究成果の発信

- AIIT高度専門職人材教育研究・IRセンターで研究成果を発表するシンポジウムを行い、産技大の教育手法の普及につなげました。
- 東京都「産業交流展」、大田区「おおた研究・開発フェア」、自治体の公開講座と共催したAIITフォーラム等を通じて、研究成果を発信しました。

■多様な人材が学ぶことのできる教育の展開

- 教育内容拡充事業「**次世代の産業技術界を牽引するDXリーダーのAIIT型養成プログラム**」が文部科学省の助成事業「大学・高専機能強化支援事業『**高度情報専門人材の確保に向けた機能強化**（支援2）』」に選定されました。
- 次世代に対応するための新分野（情報アクセラレーター、デジタル価値共創、DXサステナビリティ）を加えて令和7（2025）年度から入学定員を15名増員し、新たなDXリーダー養成に適した教育プログラムを提供します。

■社会人のリスキリングニーズに応える正課外プログラムの展開

従来からのプログラムに加え、デジタル空間デザインの力を身につけたい初学者向けに、デジタルツールを使用することでサービスの開発等を体験できる講座「AIIT型デジタル技術のスキルアップ講座」を新たに実施しました。

■教育の質の更なる改善

- 学位記とともに交付する学修内容の証明書であるディプロマ・サプリメントについて、**運営諮問会議からの意見を反映**させ、GPAを分布図で可視化するとともに、学生の能力に対する教員の推薦文を記載する等の改修を行い、令和6（2024）年度春季修了生から**新たなディプロマ・サプリメント**を発行しました。
- 入学前から在学中・修了後に至る学生生活や就職等、一貫した支援を行うエンロールメント・マネジメントを効果的に行うため、新たに修了後10年以内の修了生に対して、身につけた知識や能力及びそれらの社会での有用度等に関するアンケートを実施し、入学前から修了後までのデータを追跡・分析するための土台を整えました。

■小中学生向けの教育プログラムを実施

小中学生向けに情報セキュリティ関連講座を含むICT関連講座を8回、IoT関連講座を4回開催し、予定を上回る参加者を集めるとともに、参加者アンケートでは「満足」等の回答が大部分を占めるなど、高い評価を得ました。

■スタートアップ教育支援プログラム「地動計画」を実施

将来的な“起業”を念頭に参加学生個人が課題を設定し解決を目指す**教育支援プログラム「地動計画」を実施**し、スターティングコースを12名、アドバンスコースを4名が修了しました。

■電気電子工学コースのコース名変更とカリキュラム改定を準備

電気電子エネルギー工学コースへのコース名変更に向けた環境整備を進めるとともに、新カリキュラム対象年次の入学希望者に向けて広報を開始しました。

■卒業生・修了生との連携を強化

- 文化祭において卒業生・修了生と教員・学生が交流できるブースを開設し、合計255名が来場しました。
- キャリア支援講座をはじめ、リーダーシップ論など、**実社会で活躍する卒業生・修了生による在校生向けの特別講座を開催**しました。

■共同研究及び共同プロジェクトの実施

- 「第四期共同研究～専攻科Co-Labo.」において、都立大と8件の共同研究を行いました。
- 医工連携共同研究の拡大に向け、区立病院との共同プロジェクトを推進しました。

■コース横断型の未来工学教育プログラムによる技術者の育成

IoT+AI技術の社会実装に向けた最先端技術を学び、柔軟な発想力や実践力を身につけることができる**未来工学教育プログラム**について、令和5（2023）年度修了者に行ったアンケート結果を踏まえ、思考力等の育成も意識してカリキュラムの改善を図りながら、**第2期の修了生を輩出**しました。

■「副業先生」による実践的教育の実施

実践的技術者育成の一環として、一般企業における豊富な実務経験や実業に役立つ専門知識を持つ**現役エンジニアを「副業先生」と名付け、講義を依頼**しました。受講した学生は、最新技術や業界の動向を学ぶことができました。

■国際的に活躍できる技術者の育成

2つの海外体験プログラムを実施し、グローバル・コミュニケーション・プログラムに36名、インターナショナル・エデュケーション・プログラムに40名の学生が参加し、国内外のフィールドワークや職場体験、英語学習などを行って、課題解決力やコミュニケーション能力の向上を図りました。

■多様な課外活動における学生の支援

教員等による指導や施設・設備の提供など、学生の自主的活動を支援しました。学生は、ディーブライニングコンテストDCON2024で最優秀賞、U-22プログラミングコンテスト2024「総合部門」で経済産業大臣賞を受賞したほか、高専ロボコン全国大会出場など、様々な分野で大きな成果を上げました。



【DCON2024最優秀賞受賞】